

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智秀信

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)	18,052	19,987	36,370
経常利益	(百万円)	858	937	970
四半期(当期)純利益	(百万円)	943	570	1,271
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	953	280	3,070
純資産額	(百万円)	30,418	32,579	32,520
総資産額	(百万円)	84,323	90,669	90,041
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.55	9.41	20.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.3	35.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,520	4,036	2,630
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	729	3,772	1,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	350	1,981	720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,238	6,895	4,649

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.61	4.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売増により国内需要は堅調に推移いたしました。その一方で海外需要の下振れ懸念は強く、欧州債務危機の長期化や長引く円高、新興国経済の減速といったリスクにより、依然として景気回復に向けての不透明感が拭えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当期は電車開業100周年、会社設立70周年の節目となる記念すべき年となります。また、平成24年3月9日の芸陽バス(株)の連結子会社化と平成24年4月1日に呉市交通局よりバス路線を承継したことにより、当社グループのバス路線は大きく拡がり、広島都市圏における公共交通機関としての使命が一層重いものとなりました。また、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」は全室テナントが決定すると同時に、平成24年3月から分譲申込を開始した分譲マンション「アンヴェール比治山公園」も非常に順調な成約状況となるなど、各事業とも積極的な事業展開を進め、収益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産業において減収となったものの、運輸業の事業拡大による増収が大きく寄与し、前第2四半期連結累計期間と比較して10.7%、1,934百万円増加し、19,987百万円となりました。利益につきましては、不動産業が販売減により減益となりましたが、宮島への来島者数の大幅な増加等が寄与し、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.0%、32百万円増加し、1,121百万円となりました。経常利益は、持分法による投資損失が減少し、前第2四半期連結累計期間と比較して9.2%、79百万円増加し、937百万円となりました。四半期純利益は、呉市バス事業経営支援補助金等により特別利益が増加したものの、前第2四半期連結累計期間に、棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴う重要な損金算入項目が発生したことによる法人税等の負担減少があったため、前第2四半期連結累計期間と比較して、39.5%、373百万円減少し、570百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加により、増収となりました。自動車事業では、芸陽バス(株)の連結子会社化と呉市交通局からのバス路線の承継により、大幅な増収となりました。索道業では、前第2四半期連結累計期間に実施した約1ヶ月の整備運休の反動により大幅な増収となりました。また、海上運送業では、前年の宮島水族館改修に伴う工事車両航送の増加の反動により貨物収入は減少したものの、NHK大河ドラマ「平清盛」放映の効果による旅客収入の増加が寄与し、増収となりました。しかし、航空運送代理業では、航空会社との契約の見直しや委託券販売の減少などにより、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して24.5%、2,173百万円増加し、11,043百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間378百万円に対し、55.2%、208百万円増加し、586百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において競合店の出店や価格競争により売上が減少したものの、呉地区への販売エリア拡大に伴い、軽油の売上が増加したことにより、増収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、NHK大河ドラマ「平清盛」の効果により増収となりました。サービスエリアにおいては、平成23年6月まで実施されていたETC休日特別割引制度廃止による利用客の減少による影響が弱まりつつあるものの、わずかに減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.6%、159百万円増加し、6,328百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間66百万円に対し、97.0%、64百万円増加し、130百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年2月に「広島トランヴェールビルディング」が竣工したことに伴うテナント収入の増加やその他賃貸物件の空室率の改善等により、大幅な増収となりました。しかし、不動産販売業では、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が前連結会計年度にほぼ終了したことに伴い、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して15.8%、250百万円減少し、1,335百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間539百万円に対し、48.3%、260百万円減少し、279百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、公共工事の受注が減少したものの、民間からの大型工事の受注があったため、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.6%、34百万円増加し、1,383百万円となり、営業利益は、競争激化等による粗利益率の低下により、前第2四半期連結累計期間32百万円に対し、21.8%、7百万円減少し、25百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災からの復興に伴い、前連結会計年度の厳しい状況から回復傾向で推移しつつあるものの、その一方で、同業他社との価格競争も少なからず影響しました。

ホテル業では、宿泊部門においては、国内の団体旅行の回復傾向やインターネット経由での予約が増加したことにより、客室稼働率が上昇し、増収となりました。宴会部門も法人の会議利用や中小宴会プランの受注増加等により、増収となりました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に開通した「広島中央フライトロード」の効果が一巡したと同時に、同業他社との価格競争の激化により来場者数が減少し、減収となりました。

ボウリング業では、ボウリング教室の開催によりリーグ会員への展開を図り、固定客獲得に力を入れた結果、増収となりました。ゴルフ練習場においては、猛暑等の影響により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して4.0%、37百万円増加し、986百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間48百万円に対し、91.4%、44百万円増加し、92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少657百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少703百万円、保有する上場株式の時価下落による「投資有価証券」の減少550百万円があったものの、「現金及び預金」が2,448百万円増加し、前連結会計年度末と比較して、628百万円の増加となりました。負債は、前連結会計年度に竣工した「広島トランヴェールビルディング」の建設代金の支払い等により「未払金」が3,778百万円減少したものの、借入金、社債を合わせた有利子負債の増加2,272百万円、土地建物販売代金の前受金収受による流動負債「その他」の増加1,754百万円などにより、前連結会計年度末と比較して、569百万円の増加となりました。純資産は、保有する上場株式の時価下落により「その他有価証券評価差額金」が327百万円減少したものの、四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して58百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は0.2ポイント減少の35.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が233百万円増加したほか、土地建物の販売代金の前受金により、前第2四半期連結累計期間と比較して2,515百万円増加し、4,036百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「広島トランヴェールビルディング」の建設代金の支払等

の設備投資に係る支出の増加により、前第2四半期連結累計期間と比較して、3,042百万円多い3,772百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出に充てるための有利子負債の増加により、前第2四半期連結累計期間350百万円の資金支出に対して、1,981百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、2,245百万円増加の6,895百万円となりました。

(4) 設備の新設、除却

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却のうち、当社の自動車事業車両購入を54両、1,005百万円から62両、1,067百万円に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		60,891,000		2,335		1,971

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	1,755	2.88
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2 5 9	1,591	2.61
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8 1 2 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1 1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪市北区西天満2丁目8 5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7 1	1,236	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目2 7 2	1,170	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	840	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	750	1.23
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1 1	750	1.23
計		14,598	23.98

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,605千株(持株比率2.6%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,498,000	60,498	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,498	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	129,000		129,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		297,000		297,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,267	7,715
受取手形及び売掛金	1,459	1,337
販売土地及び建物	9,082	9,316
未成工事支出金	105	222
商品及び製品	179	177
原材料及び貯蔵品	405	408
その他	1,706	1,049
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	18,203	20,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,282	16,933
機械装置及び運搬具（純額）	4,255	3,939
土地	43,029	42,975
建設仮勘定	8	39
その他（純額）	773	781
有形固定資産合計	65,350	64,669
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	242	218
無形固定資産合計	287	264
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	3,124
長期貸付金	12	12
その他	2,617	2,479
貸倒引当金	104	105
投資その他の資産合計	6,200	5,511
固定資産合計	71,838	70,445
資産合計	90,041	90,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,342
短期借入金	16,384	16,014
1年内償還予定の社債	1,096	895
未払金	4,927	1,149
未払法人税等	255	546
未払消費税等	115	352
未払費用	745	809
預り金	1,172	1,348
賞与引当金	951	1,069
その他	1,700	3,455
流動負債合計	28,874	26,983
固定負債		
社債	1,003	970
長期借入金	8,414	11,292
再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,684
退職給付引当金	1,748	1,695
役員退職慰労引当金	276	56
その他	5,516	5,407
固定負債合計	28,646	31,106
負債合計	57,520	58,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	5,972	6,334
自己株式	90	90
株主資本合計	10,190	10,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	328
土地再評価差額金	21,034	21,031
その他の包括利益累計額合計	21,690	21,359
少数株主持分	639	668
純資産合計	32,520	32,579
負債純資産合計	90,041	90,669

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	18,052	19,987
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,543	15,095
販売費及び一般管理費	3,419	3,769
営業費合計	16,963	18,865
営業利益	1,089	1,121
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	45
持分法による投資利益	-	7
受託工事収入	55	0
その他	44	66
営業外収益合計	143	120
営業外費用		
支払利息	215	208
持分法による投資損失	61	-
受託工事費用	55	0
その他	41	95
営業外費用合計	374	304
経常利益	858	937
特別利益		
固定資産売却益	10	41
工事負担金等受入額	50	277
その他	12	10
特別利益合計	73	328
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	2
固定資産圧縮損	16	66
減損損失	1	15
投資有価証券評価損	-	82
受入準備費用	35	-
特別損失合計	66	166
税金等調整前四半期純利益	866	1,099
法人税等	90	491
少数株主損益調整前四半期純利益	956	607
少数株主利益	12	37
四半期純利益	943	570

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	956	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	326
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	3	327
四半期包括利益	953	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940	242
少数株主に係る四半期包括利益	12	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	866	1,099
減価償却費	1,053	1,344
減損損失	1	15
販売用不動産評価損	30	68
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	57	27
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	219
賞与引当金の増減額（は減少）	38	118
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	27
受取利息及び受取配当金	43	46
支払利息	215	208
投資有価証券評価損益（は益）	-	82
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	10	12
固定資産圧縮損	16	66
売上債権の増減額（は増加）	563	122
たな卸資産の増減額（は増加）	82	419
仕入債務の増減額（は減少）	315	182
その他の固定負債の増減額（は減少）	81	68
工事負担金等受入額	50	277
その他の流動負債の増減額（は減少）	223	2,840
その他	140	53
小計	2,236	4,768
利息及び配当金の受取額	45	47
利息の支払額	214	208
法人税等の支払額	546	572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	17	16
投資有価証券の取得による支出	0	31
有形固定資産の取得による支出	846	4,701
工事負担金等受入による収入	389	1,065
定期預金の預入による支出	1,064	708
定期預金の払戻による収入	892	505
その他	117	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	729	3,772

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	503	463
長期借入れによる収入	1,450	5,488
長期借入金の返済による支出	1,807	2,516
社債の発行による収入	148	98
社債の償還による支出	439	335
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	151	212
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	45	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	1,981
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	440	2,245
現金及び現金同等物の期首残高	3,798	4,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,238	6,895

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。 これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額110百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ひろでん中国新聞旅行㈱	33百万円	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	4,531百万円	5,617百万円
経費	1,573	2,073
諸税	185	208
減価償却費	720	830
売上原価	6,532	6,365
計	13,543	15,095

販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	1,730百万円	1,796百万円
経費	1,258	1,365
諸税	181	174
減価償却費	248	433
計	3,419	3,769

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	908百万円	1,071百万円
退職給付費用	289	300
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
貸倒引当金繰入額	2	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,009百万円	7,715百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	770	820
現金及び現金同等物	4,238	6,895

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,839	5,643	1,387	1,237	945	18,052		18,052
セグメント間の内部営業収益又は振替高	30	524	199	112	3	870	870	
計	8,869	6,168	1,586	1,349	948	18,922	870	18,052
セグメント利益	378	66	539	32	48	1,065	24	1,089

- (注) 1 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,038	5,713	1,082	1,169	982	19,987		19,987
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	614	253	214	4	1,090	1,090	
計	11,043	6,328	1,335	1,383	986	21,077	1,090	19,987
セグメント利益	586	130	279	25	92	1,114	7	1,121

- (注) 1 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円55銭	9円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	943	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	943	570
普通株式の期中平均株式数(株)	60,677,636	60,663,265

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱田 芳弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。